



平成30年8月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社 大庄
コード番号 9979 URL <http://www.daisyoko.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 了寿

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 水野 正嗣

TEL 03-5764-2229

四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期第1四半期の連結業績(平成29年9月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第1四半期	14,466	5.5	391		377		501	
29年8月期第1四半期	15,300	7.7	477		469		494	

(注) 包括利益 30年8月期第1四半期 486百万円 (%) 29年8月期第1四半期 472百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第1四半期	24.24	
29年8月期第1四半期	23.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期第1四半期	43,088	21,833	50.2	1,046.41
29年8月期	39,250	22,486	56.8	1,078.03

(参考) 自己資本 30年8月期第1四半期 21,644百万円 29年8月期 22,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期		6.00		8.00	14.00
30年8月期					
30年8月期(予想)		6.00		8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年8月期の連結業績予想(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	0.8	330	69.9	335	66.0	115		5.56
通期	64,400	0.7	1,000	122.8	1,010	164.3	430		20.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年8月期1Q	21,198,962 株	29年8月期	21,198,962 株
期末自己株式数	30年8月期1Q	514,769 株	29年8月期	514,769 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年8月期1Q	20,684,193 株	29年8月期1Q	20,684,273 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、株式市場も活況を呈し、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、外食業界におきましては、原材料価格の高騰に加えて、人手不足を背景にした人件費の上昇なども懸念される中で、週末の台風など天候不順の影響も重なり、依然として厳しい環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは、前期に引き続き「店舗リストラクチャリングの推進」並びに「店舗業態ポートフォリオの充実化」を最重要戦略と認識し、将来に向けた収益基盤の確立を図るとともに、MD（マーチャンダイジング）改革の推進、従業員向けモチベーションアップ策の拡充、グループ子会社の役割・機能強化など、様々な施策に取り組みました。

一方、店舗展開におきましては、新規出店を5店舗、店舗改装を17店舗、店舗閉鎖を4店舗で行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ5.5%減少の14,466百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、当社グループの既存店売上高が対前年比96.9%と減少したことや、前期に実施した店舗閉鎖による売上減少が大きく影響し、売上高は前年同期に比べ7.6%減少の11,338百万円となりました。

卸売事業につきましては、フランチャイズ店舗への食材卸売が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ6.8%減少の994百万円となりました。

不動産事業につきましては、賃借店舗物件の転貸が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ4.1%増加の281百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、前期に新しく導入した「ボランタリーチェーン（VC）制度」の推進に伴う事業拡大により、売上高は前年同期に比べ10.1%増加の110百万円となりました。

運送事業につきましては、物流子会社が行うグループ外部取引先への配送業務が増加したことにより、売上高は前年同期に比べ9.7%増加の1,601百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期に比べ4.8%増加の140百万円となりました。

一方、利益面につきましては、営業損失は391百万円（前年同期は営業損失477百万円）、経常損失は377百万円（前年同期は経常損失469百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は501百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失494百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は18,979百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,446百万円増加となりました。これは、現金及び預金が3,105百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は24,089百万円となり、前連結会計年度末に比べて372百万円増加となりました。これは、店舗改装等により建物及び構築物（純額）が279百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は10,318百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,729百万円増加となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が650百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定負債は10,936百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,761百万円増加となりました。これは、長期借入金が2,216百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は21,833百万円となり、前連結会計年度末に比べて653百万円減少となりました。これは、配当金の支払いや親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が666百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、当社の事業年度における収益構造として、主力事業である飲食事業におきましては、各四半期別にお客様の飲食需要の変化に伴う季節要因による変動が非常に大きい、という事業特性があります。

特に、第1四半期（9～11月）の収益構造としては、売上高が他の3四半期間に比べて少なく、利益面についても同様に他の3四半期に比べて大きく低下するという特性があります。逆に、忘年会・新年会という年間を通して最大の宴会需要期となる第2四半期（12～2月）は、売上高及び利益水準とも非常に高くなる特性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,657	14,762
売掛金	1,938	1,986
有価証券	65	66
商品及び製品	499	628
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	153	164
繰延税金資産	367	439
その他	1,009	1,096
貸倒引当金	△158	△166
流動資産合計	15,532	18,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,355	6,635
機械装置及び運搬具(純額)	499	511
工具、器具及び備品(純額)	431	437
土地	4,150	4,150
リース資産(純額)	147	127
建設仮勘定	669	890
有形固定資産合計	12,254	12,752
無形固定資産		
借地権	913	913
リース資産	2	2
その他	584	602
無形固定資産合計	1,500	1,517
投資その他の資産		
投資有価証券	295	313
出資金	4	4
長期貸付金	22	21
差入保証金	6,093	6,027
敷金	3,387	3,315
繰延税金資産	59	51
その他	230	159
貸倒引当金	△131	△72
投資その他の資産合計	9,962	9,819
固定資産合計	23,717	24,089
繰延資産		
社債発行費	—	19
繰延資産合計	—	19
資産合計	39,250	43,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,972	1,905
短期借入金	125	125
1年内返済予定の長期借入金	2,590	3,241
1年内償還予定の社債	30	120
リース債務	95	85
未払金	2,414	2,585
未払法人税等	300	58
未払消費税等	213	364
賞与引当金	390	472
株主優待引当金	115	86
店舗閉鎖損失引当金	1	10
資産除去債務	35	239
その他	304	1,025
流動負債合計	8,588	10,318
固定負債		
社債	—	810
長期借入金	3,801	6,018
リース債務	116	96
退職給付に係る負債	1,835	1,837
役員退職慰労引当金	305	313
受入保証金	644	613
資産除去債務	1,352	1,139
繰延税金負債	110	97
その他	7	10
固定負債合計	8,175	10,936
負債合計	16,763	21,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	4,216	3,549
自己株式	△602	△602
株主資本合計	22,148	21,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	168
土地再評価差額金	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	149	162
非支配株主持分	188	188
純資産合計	22,486	21,833
負債純資産合計	39,250	43,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	15,300	14,466
売上原価	5,967	5,788
売上総利益	9,333	8,677
販売費及び一般管理費	9,811	9,069
営業損失(△)	△477	△391
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
受取保険金	5	8
貸倒引当金戻入額	—	15
その他	17	8
営業外収益合計	26	35
営業外費用		
支払利息	8	9
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	8	10
営業外費用合計	17	21
経常損失(△)	△469	△377
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	48	110
店舗関係整理損	20	14
減損損失	15	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1	10
特別損失合計	85	135
税金等調整前四半期純損失(△)	△554	△513
法人税、住民税及び事業税	69	68
法人税等調整額	△133	△82
法人税等合計	△63	△14
四半期純損失(△)	△490	△499
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△494	△501

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純損失(△)	△490	△499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	12
その他の包括利益合計	17	12
四半期包括利益	△472	△486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△476	△488
非支配株主に係る四半期包括利益	3	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フランチャ イズ事 業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,269	1,066	270	100	1,459	15,167	133	15,300	—	15,300
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	2,553	101	—	158	2,813	116	2,930	△2,930	—
計	12,269	3,620	372	100	1,618	17,980	250	18,231	△2,930	15,300
セグメント利益又は損失 (△)	△177	87	85	70	54	121	1	123	△601	△477

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△601百万円には、セグメント間の取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△600百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において15百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産事 業	フラン チャイズ事 業	運送事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,338	994	281	110	1,601	14,326	140	14,466	—	14,466
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	2,402	93	—	162	2,658	105	2,763	△2,763	—
計	11,338	3,396	375	110	1,763	16,984	245	17,230	△2,763	14,466
セグメント利益又は損失 (△)	△63	28	47	67	35	115	5	121	△512	△391

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△512百万円には、セグメント間の取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△512百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において0百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含まれていた「運送事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

以上